

# “無縁社会”考

——経済学の責務と若干の論点——

坂井 昭夫

## A Study of “Muen-shakai” (a Disconnected Society): Obligation of Economics and Some Points at Issue

Sakai Akio

### Summary

Nippon Hoso Kyokai (NHK, Japanese Broadcasting Corporation in English) reported on 31 January 2010 that thirty-two thousand people a year died lonely and that they were buried by the local governments. This news triggered a rapidly growing interest in “disconnected society” or the social circumstances that the bonds were reduced in family, community and workplace respectively. It would appear that both macro and micro economic currents are deeply involved in this social change and that respective fields of social science, economics in particular, have a responsibility to ascertain the reason the disconnected society has developed and the present and future pictures of the society to introduce required measures. Chapter One (I) of this paper aims to explore the real pictures and the economic backgrounds of lonely death, suicide, social withdrawal, destructions of family and community and irregular employment and to describe the whole picture of the disconnected society. Chapter Two (II) provides a general perspective about the process economics became aware of the study issues on the disconnected society. In addition, it suggests what to be considered in application of the notion of social inclusion in Japan and the need looking into both economical and financial impact of social capital.

### はじめに

2010年1月末日に、NHK スペシャル「無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～」が放送された。誰にも看取られずに亡くなり遺体の引き取り手すらない死（これを「無縁死」と命名）が急増

している模様なので、取材班が1万7千余の市町村すべてを調査したところ、無縁死は年間（2008年）3万2千人を数えたという。番組は、そうした無縁死の事例紹介の形で、孤独な死に至った何人かの人生の軌跡をたんと追いつけた。

かつての日本人は身内、地域社会、職場の濃密な人のつながりの中で、ともすれば身の不自由さをかこちながらも互いに支えあって生きていたのに、今や血縁、地縁、社縁に昔日の面影はない。大量無縁死の背後に広がっているのは、人間同士の絆の薄れた「無縁社会」にほかならない。先の特番とそれに続いた一連の関連報道は、高齢者ばかりでなく働き盛りの年代や若者にまで無縁化の波が押し寄せている現実を、視聴者の多くに強く認識させるものであった。

また、同年夏には「高齢者所在不明問題」が表面化した。公的記録上は生存している多数の高齢者が、調べてみれば生死不明や居所不明だという事実を知って、人と人とのつながりが想像以上に希薄化していると驚いた向きも多かろう。「無縁死は他人事ではない」との思いの蔓延が後押ししたのか、無縁社会の語は「2010年新語・流行語大賞」のトップテン入りを果たした。12月末には、朝日新聞も無縁社会とはほぼ同義の「孤族の国」と題した連載を開始した。

無縁社会・孤族が新たな社会的リスクとなり、国民の不安をかき立てている状況を座視しているわけにはいかないと、菅直人首相（当時）が孤族支援の特命チームを設置したのは、2011年1月中旬であった。無縁社会の語り部をつとめてきたNHKも、問題克服の道に関心を寄せるようになった。NHKスペシャル「無縁社会～新たなつながりを求めて～」(2011年2月11日放送)は、無縁化の波に洗われる現役世代に焦点を合わせ、その窮状とともに再び社会とつながる方向でのいくつかの動き、とりわけ「ネット縁」形成の動向を紹介した。

無縁化は今やあらゆる世代にとって無関心ではすまされない社会事象であり、事の重大性にかんがみて官民双方であれこれ対応の術が模索され始めている。だからこそ、学術研究の世界でも、多くの学問分野が無縁社会の来歴や実態の究明と有効な対処策の提示にますます力を入れなければならず、むろん私を含む経済学研究の場にある者たちも応分の寄与をなしてしかるべきだ、と考える。さしあたりの仕事として、私なりに無縁社会の態様をざっと素描し、その上で経済学の視座からして深めるべきだと感じている若干の点を書き留めることにしたい。

## I. 無縁社会の構図

### 1. 孤独死と単身化社会の趨勢

NHK報道が日本国民に与えた衝撃は特筆に値するが、メディアの性格もあって、無縁化問題の全体構造や歴史的な推移には踏み込んでいない。首相特命チームも孤立した人たちの生活の全容をつかむ調査をまず実施することにしたように、無縁社会の実態把握の作業はやっと緒についたばかりでしかない。行論の中で明らかになるが、日本社会を無縁化させる一大要因となってきたのが経済・生活上の問題であった。だとすれば、経済学には率先して無縁社会の動態と構造の究明にあた

る責務が課されているわけで、私も心してその任の一端を担いたいと思う。

NHKが「無縁死」とした範囲には、引き取り手のいない孤独死だけでなく、身元不明の自殺者も含まれているが、内訳は定かでない。孤独死（孤立死）にしても、高齢社会白書（2010年版）が指摘した通り、確立した定義はなく全国的な統計も存在しないのが実情である。ただし、同白書には、「誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置される」悲惨な死が孤立死だとの一文があり、今のところそれが通説の処遇を受けている<sup>1)</sup>。

高齢社会白書（2011年版）は、東京都監察医務院が公表する23区内の一人暮らし高齢者の自宅死亡者数データや、URの賃貸住宅内での独居者死亡事故データには、局部的ながら孤立死の増勢が顕著にあらわれており、全国的にも同じ傾向にあると考えるのが妥当だ、とみている。また、後者の資料がカバーしている孤立死のうち2009年には約7割が高齢者によって占められた事実は、孤立死全体でも高齢者のシェアが相当高いとの推測を抱かせるに十分である<sup>2)</sup>。

先の東京都監察医務院データと人口動態統計を用いて、高齢者の孤立死に関する全国推計を試みた、ニッセイ基礎研究所の調査研究<sup>3)</sup>がある。それによると、孤立死（死後4日以上経過して発見されるケース）する高齢者は、年間1万5千人を超える。男女比はほぼ2：1で、男性だと死亡する高齢者百人のうち2人が孤立死の計算になる。なお、孤立死した事例には、生前に「セルフ・ネグレクト」状態にあった人が約8割の割合で含まれていた。

医療、食事、ごみ処理など生活上なすべき行為をなさずに自分の安全や健康が脅かされるのがセルフ・ネグレクトであり、社会からの孤立の極致にほかならない。そこまで行かなくても、内閣府の「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」結果（2010年度）が示すように、日本の高齢者は国際的にみても社会的な孤立が進んでいる。たとえば、わが国では子と別居している高齢者の半分近くが「月に1～2回以下」しか子と会わないが、そうした接触頻度の低い人の割合は多くの外国（アメリカ、スウェーデンは2割）をはるかに上回る。また、日本では他国に比べて、困った時に頼れる近所の人や友人がいない高齢者の割合が高い。一人暮らしの高齢者であれば、家族や地域とのつながりの薄れ方はことさら甚だしい、と考えられる。

孤立が進むと孤独死が他人事でなくなるのも、自然の摂理にちがいない。内閣府が2009年秋に「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」を初めて実施したところ、孤独死を身近に感じている高齢者は全体で43%、独居者だけなら65%にのぼった。理由とされたのは、「独り暮らし」が最も多く（30%）、「近所付き合いが少ない」、「家族、親せきと付き合いがない」と続いた。居住都市の規模が大きいほど孤独死を心配する傾向が強いことも分かった。

いや、高齢者にかぎらない。日本社会が全体として単身化の趨勢をたどっており、孤独死の低年齢化の現実もあって、いま単身者を中心に広く不安感が醸成されているものと解される。

1 「平成22年版高齢社会白書」57ページ。

2 「平成23年版高齢社会白書」69ページ。

3 ニッセイ基礎研究所「セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究報告書」2011年3月。

2010年国勢調査によると<sup>4)</sup>、同年10月1日時点の65歳以上人口は、10年前（2000年調査）より3割以上増えて、過去最高の2,929万人となった。総人口（1億2,806万人）に占めるシェアは2.9ポイント増の23.1%、日本史上最高にして世界屈指の高齢化水準である。全高齢者のうち458万人（男131万人、女327万人）、比率にして15.6%（男10.4%、女19.5%）が一人暮らしの単独世帯となっている。独居高齢者の数は、10年間で1.5倍に増えており、その高齢者全体に占める比率も3.3ポイント高まった。世帯の家族類型別でみると、高齢者のいる世帯数は1,926万世帯（全世帯の37.8%）で、単独世帯はその23.8%にあたる。

総人口は10年前より1%以下の微増にとどまったが、世帯数は8.9%と大幅に増え、初めて5千万世帯を超えた（5,093万世帯）。1世帯あたり人員は2000年から2010年にかけて2.67人から2.46人に減少している。世帯人員別にみると、1人だけの単独世帯が最も多く（1,586万世帯）、全世帯の31.2%を占める。家族類型別では、単独世帯がそれまでずっと最も多い類型だった「夫婦と子供から成る世帯」を抜いて、首位に立った。世帯の平均人数が減った理由は、この単独世帯の増加（高齢化や未婚・離婚の増加による）にあるものと推察される。

国勢調査の結果は、日本が急ピッチで単身化社会に向かっている事実を教えてやまない。「単身世帯、未婚者・離別者、暮らし向きが苦しい者、健康状態がよくない者が社会的に孤立しやすい」<sup>5)</sup>との高齢社会白書とのストレートな言と合わせて、頭に入れておきたい。

## 2. 家族の変容と地域コミュニティの衰退

無縁社会の代名詞である社会的孤立の背景には、高齢化、非婚化等に伴う単身化社会の進展がある。より正確には、高齢者や未婚者・離婚者の増加が高度経済成長およびその終焉と関連した家族の変容と同時に進行したからこそ、単身化社会の強力な歩みが生じた。また、家族の変容と絡み合いながら地域コミュニティの希薄化も起きたがゆえに、社会的孤立も無縁死への怯えを蔓延させるほどの深刻さを帯びることになったのであろう。

家族の変容に関しては、栗原孝氏が家族社会学の論壇サーベイ的な論文で、次のように書いている<sup>6)</sup>。明治以来の「伝統家族」は、「家」の観念によって規定された3世代の拡大家族だったが、第2次大戦後の民主化政策や経済成長に並行した職業構造の変化によって、核家族をモデルとする「近代家族」へと移行した。農村地域から都市へと就職移動し、そこで結婚、定着する人が増えた。1960、70年代を通じてマイホーム主義が浸透し、専業主婦が増加したもとの、都会に出た若者の世代は親世代とは形態、構成、意識を異とする家族を形づくったのであった。この家庭と職場の性役割分業と豊かな家庭生活への希望がセットになった近代家族が、家族の新しい姿（＝戦後家族モデル）として認知された。だが、70年代半ばに経済が低成長局面に移ると、一転して家族は、夫の収

4 「平成22年国勢調査抽出速報集計結果」2011年6月29日。

5 「平成22年版高齢社会白書」52ページ。

6 栗原孝「グローバル化のもとの日本家族の変容」『現代社会における家族の変容：東アジアを中心に（Ⅲ）』（亜細亜大学アジア研究シリーズNo.62）、2007年。

入の減少、教育やマイホームの費用を補うための妻のパート就労の増加など、厳しい条件の中に置かれるはめになった。既婚者の中で離婚が急増する一方、若い世代では晩婚化、非婚化の傾向が強まり、結果として少子化問題も持ち上がった。

戦後家族モデルの瓦解は、子どもの養育・教育・自立支援、親の介護・死の看取り等の家族の機能が縮小し、成員間のつながりが薄れて行動が個別化するようになってきたことを意味する。これには意識の変化という要素も作用しており、むろん高齢者の別居、離婚、非婚化・少子化にしても当事者の自由意志に負うケースが少なくないが、多かれ少なかれそれを余儀なくさせた経済的事情も軽視できるものではない。この点の認識も含み、栗原氏の家族変容に関する論述を妥当な一般的理解とみなして差し支えなからう。

ところで、家族のあり方の変遷は、地域コミュニティの希薄化をもたらす要因ともなった。土堤内昭雄氏の説明に従うと<sup>7)</sup>、高度経済成長期に大都市に流入した人々の多くは雇用労働者となって、近郊に建設されたニュータウンに住み、核家族を築いた。大都市圏では職住分離の都市構造が形づくられたので、郊外の住宅地には寝るためだけに帰宅する勤労住民が増え、地域の実情に疎く連帯感の薄いコミュニティが形成されることになった。ただし、子育て中の専業主婦たちによる子どもを媒介とした地域活動が、地域のつながりがある程度保つ効果を発揮した。だが、2000年以降は共働き世帯が専業主婦世帯を上回り、昼間に地域にいる母親も少なくなってしまう。子どもの減少や、プライバシーを重んじる都市型ライフスタイルの定着もあって、地域コミュニティの衰退に拍車がかかった。

都市労働者を供給した農村地域や小都市の側も、程度こそ違え、コミュニティ空洞化の運命を免れなかった。かつては地域共同体が人々の生活・福祉の支援をおこなっていたのに、若者たちの流出により助け合いの実行に要する人手と税収に不足をきたし、共同体の存在意義が問われるまじになった。橋木俊詔氏は、この地方の状況と大都会におけるマンション暮らしの表面的な近所付き合いとを視野に入れて、「地縁の消滅」を説いている<sup>8)</sup>。

家族の個別化で血縁の絆が細り、地縁もすっかり衰微した。今は社縁にくるまれている人であっても、定年やリストラで職場を離れると、たちまち社会との接点をなくしてしまう。そうした社会的孤立と無縁化の流れは、放置したままだと今後も決して弱まりはしない。なぜなら、単身化のいっそうの進行が確実視されるからである。ちなみに、2030年には65歳以上人口が2010年より25%も増えるし、同じ期間に、単独世帯は16%、一人暮らし高齢者は実に54%の増加が見込まれる。2030年時点では、おおむね国民の3人に1人が高齢者、高齢者の5人に1人・高齢者世帯の4割が一人暮らし、全世帯の4割近くが単独世帯といった状況になる<sup>9)</sup>。

7 土堤内昭雄「高齢者の社会的孤立について」ニッセイ基礎研究所『ジェロントロジージャーナル』No.10-002、2010年4月2日。

8 橋木俊詔『無縁社会の正体』PHP研究所、2011年、206-7ページ。

9 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成20年3月推計）」。

### 3. 現役世代が直面している問題状況

NHKの言う無縁死には、自殺らしき死者も含まれている。その実数や比率は不明だが、たとえ無縁死にはあたらなくても自殺の大半は様々な悩みから孤立無援の心情に陥ってのことなので、自殺の全体的動向が無縁社会の一つの覗き窓になっているとみて大過ない。

わが国の年間自殺者数は、高度経済成長の1960年代後半には1万4千人台だったが、低成長期に移るや増加傾向をたどり、90年代初頭のバブル崩壊以後は2万人台前半で推移していた。ところが、98年に一気に8千人以上はね上がって3万人を突破し、以後3万人台が続いている。突然増の大半は中高年男性で、不良債権問題に由来する金融混乱と企業リストラの嵐の中で、失業や多重債務といった経済苦が働き盛りの男性層を直撃したことが背景にあった。その時以来、自殺者の7割以上を男性が占めており、中高年男性のシェアも高止まりしている。自殺対策白書によると、2010年には自殺者の約4割が40～60歳代の男性であった。また、同白書は、20～40歳代前半の自殺死亡率の高まりに近年の特徴を見出し、考えられる理由として、終身雇用制度が崩れて雇用の流動化が進む中での非正規雇用の増加をあげている<sup>10)</sup>。

1998年以降の自殺者数の膨張・高止まりは、主に経済・生活問題に起因する。低所得、負債、経済的格差等が自殺リスクとして作用したのであり<sup>11)</sup>、そこには貧困の広がりが見える。その貧困は、全国の生活保護受給者の過半が単身者である事実だけからでも容易に推測されるように、社会的孤立問題の深刻化と孤独死の頻発にとっても見過ごせない要因となってきた。

厚労省が最近、日本の相対的貧困率を1985年までさかのぼって算出した<sup>12)</sup>。全国民の等価可処分所得の中央値を求め、その半分(＝貧困線)に届かない人の割合を示すのが相対的貧困率であり、所得格差を表す指標とされる。2009年は16%で、1991年から2.5ポイント悪化した過去最悪の数字であった。貧困線はピークだった1997年の130万円から続落して、2009年は112万円。平均所得が減少するもとの格差拡大は、主として低所得の高齢者や非正規労働者の増加による。また、「子どもがいる現役世帯」のうち「大人が1人」の家庭は一貫して貧困率が5割を超えていて、とくに一人親家庭における教育費捻出の困難と格差の固定化を憂慮させる。

現役世代の自殺や貧困には、雇用の不安定化・低所得化が深く関わっている。池田信夫氏も説くように(後述)、高度成長期には従業員確保の思惑から日本固有の終身雇用制や年功序列制を採用していた企業の多くが、バブル崩壊後のグローバル競争の熾烈化に直面するや、この「日本型経営」をかなぐり捨てる挙に出た。海外の安価な労働力の活用が図られる一方、国内では新規学卒の採用抑制とともに、正規労働者の非正規労働者への置換が大がかりに進むようになった。さらに、2008年秋のリーマン・ショックを契機に世界同時不況が起きると、非正規労働者の解雇・雇い止めによる雇用調整に走る企業が続出した。「非正規切り」失業の社会問題化を受けて開設された、「年越し派遣村」の情景が思い出される。

10 「平成23年版自殺対策白書」2、41ページ。

11 京都大学「自殺の経済社会的要因に関する調査研究報告書」2006年3月。

12 厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査の概況」2011年7月13日、II-7。

新規採用の縮減と従業員の非正規化は、なかんずく「就職氷河期」に遭遇した若年層の雇用情勢に激変をもたらした<sup>13)</sup>。日本の失業率（全年齢）は90年代初めの2%強から上昇線を描いて10年後には5%台に乗ったが、若年（15～24歳）失業率は常にその2倍水準で推移した。正社員を望みながらもフリーター（15～34歳、学生を除く）や派遣労働者、契約社員等になるしかなかった新卒者も層をなし、若年（学生を除く）男性の3割、同女性の4割が非正規の雇用形態で働く状況となった。ニート（15～34歳の若者無業者）も急増をみた。しかも、2003年頃から事態が徐々に好転し始めたところでのリーマン・ショック勃発で、若者の雇用情勢は再び悪化をきたし、いまや就職氷河期に逆戻りの様相を呈するまでになっている。

パートやアルバイトで生計を立てるフリーターは、元来「自由な生き方」のイメージだったのに、バブル崩壊後は一般に就職難に喘ぐ新卒者の緊急避難先とみられている。ひとたび非正規労働者になれば職業能力形成の機会に恵まれず、それゆえ低所得と不安定雇用に甘んじざるをえなくなりがちで、事実、氷河期フリーターの多くが非正規の身分に固定化され、やがてワーキングプアとして社会問題視される経過となった。補足すると、近年では、フリーター期間が3年を超えれば、男性は5割、女性は3割しか正社員に転職できない。45～54歳の非正規社員の賃金水準は正社員の半分にも届かないというように、賃金格差も甚だしい。2010年に179万人を数えたフリーターは、この先さらに増えるのが確実なので、すでに40歳代に入りだした第一世代と同様、新氷河期フリーターも遠くない将来のワーキングプア化を避けられそうにない。

ニートは60万人（2010年）。30歳代前半になっても就業経験ゼロの者が半数近くおり、第一世代の加齢に伴う「中高年ニート」急増の事実から、彼らの労働市場参加の非常な困難さが類推される。いったん就業しながらニートになった人が増える傾向や、近時の若年失業率の上昇がニート予備軍の蓄積につながる可能性も承知しておくべきである。

フリーターやニートの増加は、晩婚化・非婚化の促進要因となってきたし、今後もおそらくそれに変わりはない。その点では「ひきこもり」も軌を一にしているが、内閣府の「若者の意識に関する調査」（2010年2月）は、ひきこもりの人数を約70万人（自分の趣味に関する用事の時だけ外出する「準ひきこもり」を含む）と推定した。ひきこもりのきっかけについては、仕事や就職に関するものが多かった、と記している。

意に反して非正規雇用になった者たちだけでなく、正社員として就職できた若い世代も、企業の採用抑制の影響を少なからず被った。1990年代以降、30歳代の男性正社員を中心に長時間労働者の増加トレンドが現れたが、それは若年層の非正規化と裏腹の関係にあった。週35時間未満で働く短時間労働者の割合が高まり、その負荷が30歳代男性に集中的にかかったのだと考えられる<sup>14)</sup>。この現象は、子育て条件の悪化を通じて少子化加速の一因になりかねず、また男性正社員をより会社中心の生活設計に向かわせ、もって彼らの地域とのつながりを薄れさせる要因ともなろう。以上、現

13 以下、『平成23年版子ども・若者白書』第2章、および厚生労働省「若者雇用関連データ」。

14 北村安樹子「NPOを通じた若者の社会的包摂の可能性」千葉大学『公共研究』4-2、2007年9月。

役世代にも無縁社会への恐怖心が広がったのには、それ相応の理由がある。

## II. 経済学の貢献をめぐる若干の論点

### 1. 池田信夫氏の無縁社会論批判

無縁社会の今日的構図を誰もが鮮明にイメージできるようにするのに役立ちたいと願って、私なりにスケッチをしてみた。ただし、本稿では後段の予定事項もあって紙数が窮屈なので、ごく荒削りなタッチで手早くすませるしかなかった。折を見て丹念な写実画に仕上げる努力を重ねるつもりではいるが、孤独死の全国統計すら存在しない現状では心もとないかぎりなので、多様な関連統計の整備を関係機関に強く求めたい。以下では、Iのスケッチ画を頭に浮かべつつ、経済学がさらに歩を進めて担ってしかるべき課題を考えるということで、若干の提起を試みたい。

NHKの無縁社会報道に敏感に反応して批判の論陣を張ってきた経済学者に池田信夫氏がいる。しばしば筋金入りのリバタリアンと評される池田氏の所説は、無縁化問題に対する経済学のかかわりを極小化する性向を帯びている。それゆえ、もしそこに死角の存在や論理展開の奇妙さといった問題が宿っているとすれば、それを知ることで経済学に課せられた本来の使命がおのずと垣間見えるのではと期待できましょう。そうした思惑をこめて、まず池田氏の論旨の確認をおこなう。2度のNHKスペシャル番組それぞれの後に発表された批判的文章と菅首相の孤族対策導入への異議申立て、の計3篇を一括して簡潔に整理する形になる<sup>15)</sup>。

誤解を避けるために明記するが、池田氏とて日本社会の無縁化を認めないわけではない。そうではなくて、当の事態を直視した上で、無縁化の経緯に関して次の見方を示している。

高度成長期に地方から大都市への労働移動が盛んになったが、都市部とくに次々建設された集合住宅では、地域コミュニティは育たなかった。都会に就職した若者たちは血縁と地縁から切り離されたものの、それは都会での自由と富を求めての自発的な無縁化だった。一方、企業は、不足する労働者を囲い込む目的から、終身雇用と年功序列を保障し、年金・退職金や福利厚生施設で従業員を手厚く遇した。この状況下で、いったん無縁化した若者たちは、会社という共同体（社縁＝長期的関係）で「有縁化」されて企業戦士となった。しかし、経済がグローバル化し競争が激化すると、企業としては、無理に社縁を守ろうとすれば自らが市場で淘汰されてしまう以上、競争に対応するために長期的関係の精算に向かうしかなかった。社縁を失った中高年の労働者には社会との一切のつながりを失う者が多く、90年代後半の信用不安で倒産・失業が増えた時期に自殺率が急上昇したのも、これと無関係ではなかった。

社縁が薄ければ個人の自律性が高まり、会社共同体は弱体化する。家庭という究極の中間集団も壊れつつある。池田氏によると、これは「後期近代」の本質的問題であり、「中間集団の求心力が

15 池田信夫『「無縁社会」と福祉システム』2010年4月1日（アゴラ）、同「政府は『無縁社会』や『孤族』を救えるのか」2011年1月27日（ニューズウィーク日本版オフィシャルサイト）、同『「無縁社会」キャンペーンの恥ずかしさ』2011年2月13日（プログス）。



失われて社会が＜私＞に分解する傾向は止めることができない」。氏はこうも言う、「ハイエクも論じたように、どんなコミュニティも自生的秩序として維持されるかぎりにおいて続くのであり、コミュニティを政府が作り出すことはできない。個人主義にもとづく市民社会は快適ではないが、日本が自由経済システムをとった以上、後戻り不可能である」。

ところで池田氏の認識では、NHK 流の論議は、かつての「有縁社会」が本来のあり方で、今は間違った状態だとの観念を前提にしている。となれば、氏の批判点も明らかで、無縁社会は人々がそれを進んで選んだ結果にほかならず、しかも後戻りなどできないのだから、NHK のイメージは「湿っぽいノスタルジア」にすぎない、ということになる。後戻り不能に関して補足すれば、非正規雇用は望ましくないので正社員化をとる NHK の主張の誤りは、日本郵便の正社員化が雇い止めをもたらした事実によって証明された、雇用規制の強化は失業を増やすだけだ、と論じられる。公共事業をばらまいて雇用を維持する方法も、すでに財政的に行き詰まっている。こうした事情を理解しないで、古き良き有縁社会へのノスタルジアを語るのは政治的にアピールしやすい。現に菅首相は施政方針演説で「誰一人として排除されない社会」の実現を語ったが、そんな古くさい温情主義など何の解決にもならない。よって、政府は個人の自立を支援する役割に戻るべきだ、と池田氏は結論する。いわく、「政府の役割は縁を作り出すのではなく、個人の自立を支援する最低保障だ。未練がましい無縁社会キャンペーンは有害無益である」。

## 2. 自己責任論とホモ・エコノミクス仮説の不条理

高度成長期に、地方の若者たちが自由と富を求めて大挙して都会に流入したことの必然的な帰結が無縁社会なのだ。個人を単位とする市民社会は快適ではなくても、昔には戻れない。この池田氏の見解には、同調者も少なくない。たとえば島田裕巳氏は、日本人が望んで村社会から抜けだした延長線上に今の制約の少ない社会があるのだから、無縁社会の自由さこそを評価すべきだ、と説く<sup>16)</sup>。自発的選択の結果だから受容すべしとの立場は、嫌なら自助努力で状況を変えるべしとの「自己責任論」に通じている。池田氏は縁作りへの政府の参画を全否定することで、自己責任論への肩入れを示唆したが、よりストレートに自己責任を唱える論者もいる。NHK が「無縁社会～新たなつながりを求めて～」の翌日に関連企画として生放送したスタジオ討論の場には、日本社会の問題はむしろ自己責任論の弱さにある、若者を鍛え直して誰にも頼らず自己責任で自立させなければ、と声高に繰り返す奥谷禮子氏の姿があった<sup>17)</sup>。

かつての集団就職や出稼ぎは都市と農村の不均等発展という資本主義のダイナミズムに規定されていたので、それを無条件的に村社会からの自己解放を目指した行動とみなすのには疑義がある。その点はさておき、自ら求めて無縁化の道に飛び込んだ以上、無縁の孤独を甘受して当然だとの理屈に、普遍性は認められない。高度成長期に都市に就職移動した往時の若者世代はともかく、たま

16 島田裕巳『人はひとりで死ぬ』NHK 出版、2011年1月、68ページ。

17 「無縁社会は社会的排除が横行する貧困社会—自己責任でなく社会的包摂が必要」『すくらむ』2011年2月21日、朝日新聞社 (WEBRONZA)。

たま就職氷河期に学校を卒業して非正規雇用者になったり、近年「派遣切り」されたりした今の若者・中堅層の場合には、進んでその道を選んだわけではない。家族の個別化、離婚の増加や晩婚化・非婚化にしても、時代の趨勢のなせるわざという側面が強い。自主的な選択の機会を与えられず、自助努力を重ねたのに不本意な孤立状態に陥った人たちに、無縁社会の自由さを説き、自己責任での自立を促すのは、明らかに道理に（道義にも）反している。

実のところ、池田氏の議論に登場するのは「団塊の世代」以上の年齢層にかぎられており、その意味で氏に論理矛盾はないとも言える。しかし、NHK 報道も力説したように、無縁化する人たちの低年齢化が急速に進み、いまや無縁社会と無縁の世代など存在しない。池田氏の死角の領域が非常に広いだけに、あるがままの無縁社会の総体を視界におさめて、その構造と動態の究明にあたる必要を改めて痛感させられる。各世代で孤立状態に陥り脱出できない人々が続出するメカニズムや世代間における無縁化の連関・波及のあり方など、まだ不分明な事象を経済格差の固定化の問題とオーバーラップさせながら考察することが重要だ、と感じる。

無縁社会を憂うのは、古きよき有縁社会への回帰を願う「未練がましい」「有害無益な」ノスタルジアでしかない、と池田氏は言い放つ。だが論理的には、無縁社会への嫌悪は有縁化への好感につながりはしても、それが昔日の有縁社会の絶対視やそこへの回帰志向を意味するとはかぎらない。以前とは別種の有縁社会が目標になる場合もありうるからである。実際、村社会や家制度の因習はもちろん、高度成長期に確立した戦後家族モデルの性役割分業、終身雇用の閉鎖的な企業社会など、旧来の縁にはその衰滅が一面で社会進歩につながったとみられるものも多く、無縁社会論が単純に進歩以前への逆戻りを求めているはずもない。その視線が向いている先は新たな結縁をおいてほかにない。にもかかわらず池田氏が有害無益と非難するのは、種類を問わず有縁そのものがリバタリアンの神経を逆なでするからであろう。

完全自由主義のリバタリアニズムには距離を置く者も含めて、主流派経済学（新古典派）陣営に属する論者たちは、池田氏と同様にホモ・エコノミクス（経済人）を立論の前提としてきた。彼らの間では、人間は自らの期待利得の最大化を唯一の基準にして行動する合理的な存在だとみなす経済人モデルが用いられ、それをふまえて自由な市場経済の正当性を多角的・多面的に論証する仕事が進み重ねられてきた。しかも、神野直彦氏が指摘するように、問わず語らずのうちにホモ・エコノミクスの仮説が事実上の行動規範として扱われることともなった<sup>18)</sup>。人は経済人であらねばならないとされることでの個々人は、人間同士のつながりによっては影響されず利己心のみに従って行動する原子的な存在であって、本質的に無縁である。そして、これは池田氏の言う「個人主義にもとづく市民社会」とぴったり符合する。

だが、実際には人間は利己心だけで行動するのではない。人には他者との共感を求める本性も備わっており、共同や慈善の動機から経済合理性に反した行動をとる場合も珍しくない。だからこそ、米国の経済学会を制して世界的にも主流の座を占めてきた新古典派とは別に、生身の人間の全体性

18 神野直彦『人間回復の経済学』岩波新書、2002年、iiページ。

と行動基準を見定めて社会をより人間らしい方向に導こうとする経済思想も、確固として存命してきた。神野氏は、現実にもそうした思想に立つ政策を遂行してきた国としてスウェーデンをあげ、その実情の検分に努めている。無縁社会批判論は主流派経済学と親和性が高いけれど、近年の行動経済学の隆盛が教えるように人間の行動は新古典派の想定ほど合理的ではなく、それゆえますます別潮流の経済学とその実践性が注目されるのだということを銘記するべきであろう。

### 3. 有縁化の経済効果と社会的包摂論

有縁化の試みは、本当に主流派経済学が説くように経済効率を損なうのであろうか。自殺や鬱病による「社会的損失」（自殺した人が得たはずの生涯収入、鬱病患者に支払われた生活保護費や医療費など）に関する国立社会保障・人口問題研究所の調査結果が、一つの判断材料になろう。それによれば、2009年の社会的損失額は2.7兆円の巨額に上った。裏返せば、自殺や鬱病を引き起こすストレスが少ない社会にするのに成功すれば、結果として経済・財政にも好影響が及ぶわけで、絆の再構築によって人々の孤立感を緩和するための官民あげでの努力もその有力な一助になる、と思う方が自然なのではなかろうか<sup>19)</sup>。

これと重なり合う部分のある事象だが、弛緩したコミュニティのつながりを強化しようとする地域住民の自発的な活動が、各地で盛んになりつつある。ホームレスの人たちの仕事・住宅探しへの支援、絆を紡ぐ場としての各種サロンの開設、一人暮らし高齢者への見守り活動、住民参加型の在宅福祉サービスなどが、ボランティア活動、町内会・自治会の再編、NPOの参画等の形をとって、またそれらと行政・専門機関の協働という方式で、各地域の実情に照らして果敢に展開されるようになってきている。そうして築かれる新たな地縁についても、社会的・経済的なプラス効果を認定する研究が幾つも現れてきている（詳しくは後述）。

政府の無縁社会対策を有害無益だと一蹴する池田信夫氏の姿勢には、経済学的にみても疑問の余地がある。また、橘木俊詔氏のように、地縁は消滅した、もはや地域共同体には何も期待できないと断定し、地縁再生の動きを当初的に視界から閉め出してしまうのも、正当なやり方だとは思えない<sup>20)</sup>。実はこうした考えを抱くこと自体が、「社会的包摂論」の世界に足を踏み入れ、その経済的意義に関心を寄せだしていることを意味する。同論との正面衝突の不可避性を明確に意識したればこそ、池田氏は、菅首相によって「一人ひとりを包摂する社会」特命チームが設置されたとたんに「古くさい温情主義」だとの痛罵を浴びせかけたのであろう。

就労、教育、保険、居住等の領域で社会的交流への参加を妨げられている人たち、すなわち「社会的排除」の状態にある人々を再び社会に統合しようというのが社会的包摂の政策理念であって、1980年代半ば以降ヨーロッパで急速な普及をみた。今は立ち入る余裕はないが、社会的排除はそもそも失業に起因する社会参加権の喪失として意識された問題であり、それに対応して社会的包摂も

19 「産経新聞」2010年9月7日。

20 橘木俊詔、前掲書、第5章2。

就労を軸にしての社会参加が中心的に議論される形になってきた。そのさい失業者を再び労働市場に送り込んでいく積極的労働市場政策として注目を集めてきたのが、失業者に所得保障の提供と引き換えに職業訓練や教育への参加を義務づけて、エンプロイアビリティ（雇用されうるだけの能力）を向上させようというアクティベーションである<sup>21)</sup>。

欧州での政策展開に刺激され、日本でも近年、社会的包摂に関する議論が盛んになっている。たとえば藤森克彦氏は、1997年誕生の英国ブレア政権が政策化した「トランポリン型福祉」を高く評価する。失業者には再就職支援にあたる個人アドバイザーをつけ、さらに国の費用負担による職業訓練（訓練生には給料が支払われる）で企業の求人に見合うスキルを習得させて仕事の場に送り返そうというトランポリン型の再就職支援は、失業者に生活保障のための失業手当を給付する従来方式よりもコストが高くつく。しかし、長期的には失業者が「経済の担い手」に変わることによって国家財政に貢献するのを期待できる。よって就労支援を単なる「支出」ではなく「投資」とみなす見地に日本も学ぶべきだ、と藤森氏は結論づける<sup>22)</sup>。

もともと、日本の場合には、労働参加をしているにもかかわらず社会的排除のリスクにさらされている非正規雇用者への国のサポートが重要であるし、企業の非正規切り行為を誘発しないワークシェアリングのような算段も同時に求められる。また、労働参加を通じる社会的包摂には、その前提になる労働能力の有無の合理的判定が困難なことだけでなく、労働能力の制約から通常の労働市場への統合が困難な人に懲罰や管理を受けている気持ちを抱かせたり、福祉を享受する社会権を脅かしたりする、といった根の深い問題もつきまとう<sup>23)</sup>。稼働年齢層でない人たちが蚊帳の外に置かれてしまう。そうした就労に偏した社会的包摂の短所を認識すれば、アクティベーションをベーシックインカム的な施策で補完するというアイデアが浮かぶことになるが、今度は、労働参加を要件とするアクティベーションと生活に必要な現金の無条件的給付を想定するベーシックインカムという全く異なる理念にもとづく政策の接合が可能なのか、可能だとして具体的な政策の総体はどのような姿になるのか、不可能ならベーシックインカムに社会的包摂の主役を期待することになるのか等、さまざまな疑問が湧き上がってこよう。

繰り返すが、藤森氏は英国のトランポリン型福祉の事例をふまえて、長い目でみれば失業者を放置するよりも政府の責任で労働市場に押し戻す方が安上がりだ、と主張する。しかし、日本固有の条件を考慮した場合にも、アクティベーションは長期的にみて低コストですむと言えるのかどうか、言えるとして長期的とは何年くらいの期間を指すのか、しっかりした見通しが示されなければ希望的観測との批判を免れない。社会的包摂の対象と手段がどうであれ、その点は同じである。「一人ひとりを包摂する社会」特命チームにしても、社会的排除の状態にある人々を社会に参加させ、潜在的能力を発揮できる環境に置くことが今後の経済社会の発展要因になるとしながらも、まだ具体

21 嶋内健「デンマークにおけるアクティベーション政策の現状と課題」『立命館産業社会論集』44-2、2008年9月。

22 藤森克彦「英国労働党政権における社会保障政策」『世界の労働』2009年2月号。

23 久米功一ほか「非正規労働者における社会的排除の実態とその要因」『経済産業研究所（RIETI）Discussion Paper Series』10-J-025、2010年3月。

的な見通しを提示するには至っていない<sup>24)</sup>。ともあれ、社会的排除／包摂の経済・財政へのインパクトを定性的・定量的に分析する仕事が、無縁社会対策をタブー視しない立場の経済学研究者を待ち構えているのが現状だと、リクルーターの思いを込めて指摘したい。

#### 4. ソーシャル・キャピタルの効能をめぐって

社会的包摂を幅広く実現しようとするれば、労働参加の支援や所得保障の充実だけでなく、地域における社会参加の促進も欠かせない。その必要条件と言えるのが衰微した地域コミュニティの再建なので、ここで先に言及した新たな地縁づくりの動きを改めて思い浮かべ、その経済・社会面の効果にかかわる議論に目を向けることにしよう。

1993年、米政治学者パットナム（Robert D. Putnam）は著書 *Making Democracy Work* で、なぜイタリアの北部の方が南部より経済や地方政府のパフォーマンスが優れているのかを問題にし、その理由をソーシャル・キャピタル（SC）の厚い蓄積に見出した。彼の言う SC とは、「人々の協調行動を促すことにより社会の効率性を高める働きをする信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」を意味する。これを日本に適用した先駆的な試みだが、内閣府の調査研究（2003年）は、信頼、社会参加（互酬性の規範）、つきあい・交流に関する住民アンケート結果をもとに各都道府県のSC指数を算出し、国民生活に関わる諸指標（完全失業率、刑法犯認知件数、合計特殊出生率等）を取り上げて同指数を説明変数とする重回帰分析をおこなった。SC が豊かな地域ほど、失業率や犯罪率が低く、出生率は高いといった結果になっている<sup>25)</sup>。

要藤正任氏の場合（2005年）には、海外の経済学的観点からの SC 研究に学びつつ、SC が日本国内にあって地域の経済成長に影響を与えてきたか否かの実証分析に取り組んだ。SC の主要な構成要素である「周辺の人々への信頼」と「協調を促す規範」について指標を作成し、Barro Regression の手法を用いて検証したところ、信頼に関しては有意な結果は得られなかったものの、規範の方は経済成長にプラスの影響を及ぼしてきたことが明らかになったという<sup>26)</sup>。

酒井才介氏の同種の研究（2009年）でも、経済活性化への規範の寄与は確認されたが、信頼はそうはいかなかった。のみならず、ネットワークについては地域の事業所増加率に対する負の効果が認められた。また、信頼を「他人に対する信頼」と「近所の人々、友人・知人、親類・親戚に対する信頼」に分けると、中期の経済成長に前者はプラスの効果を与えていたのに、後者については隣接地域に対するマイナスの外部効果が観察された。近所の人々などに対する信頼度がある程度強くなると、決まった相手としか取引をしないためにかえって非効率性を生じるのでは、との説明が付されている。とまれ、SC には正の側面だけでなく負の側面もありうるのだと唱える酒井氏の声も、聞き流しにしてよいわけではない<sup>27)</sup>。

24 「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム「社会的包摂政策を進めるための基本的考え方」2011年5月31日。

25 「平成14年度内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」2003年6月19日。

26 要藤正任「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか？」『国土交通政策研究』No.61、2005年12月。

27 酒井才介「ソーシャルキャピタルと地域経済」『財務省財務総合政策研究所PRI Discussion Paper Series』No.09A-11、2009年11月。

SCの構成要素は計測困難なものぞろいだが、適切な指標群が案出されるなら、規範だけでなく、信頼やネットワークの経済成長への貢献も判明するかもしれない。無論、そのさいにはSCのマイナス側面も適確に見定めて計算に入れる必要がある。SCの充実が失業率の改善や成長率の上昇に結びつくのは、SCが取引コストや情報入手コストを低減させるからだと推測されるが、やはりもう一段の理論的・実証的考察が不可欠であろう<sup>28)</sup>。しかし、そうであっても、すでにSCの経済的・社会的意義はおおむね了承されているところだと思われる。そうだとすると、新たな地縁づくりとそれとリンクした社会的包摂の有効性も無碍には否定できなくなるというものである。ついでに念押しの意味で記しておく、これまた酒井氏の言にある通り、SCの議論は人々のつながりや信頼関係が個人の選択行動に影響する可能性を示唆するものであり、本質的に新古典派のホモ・エコノミクス仮説とは相容れない。

さらに述べておくべきことがある。既述のごとく、藤森克彦氏が長期的に見れば低コストですむとして英国ブレア政権流の就労支援政策の導入を推奨したのは、短期的に財政上の負担が膨らみはしても生産的労働者の増加がやがて財政に好影響を与えると考えたからであった。当面の財政支出増大を経済成長の促進効果によって将来的な経費縮小につなげようという視点は、国の赤字財政のサステナビリティに対する疑念が急速に強まっている昨今においては、ますます重要な度を高めていると言わざるをえない。新たな地縁づくりにしても、経済成長に対するプラス効果を検証するだけでは、まだ不十分であろう。人々の価値観や生活様式と関わりの深いソーシャル・キャピタルの培養には行政主導は不適だとはいえ、国・自治体の支援が要請される局面も少なからずある。それをふまえて、財政コストのロングスパンでの低減可能性を説得的に示すことまでもが、いま経済学研究者に求められていると認識するべきではなかろうか。

## おわりに

無縁社会をテーマにしたNHK特番第2弾(2011年2月11日)は、「新たなつながりを求めて」の副題を付して、無縁化した人たちの間で若い世代を中心に形成されだしている「ネット縁」の描出に時間を割いた。インターネット中継を用いて個人で生放送をおこなっている人と視聴者との結びつきの態様が何例も紹介されたが、率直に言って、ナレーションからはその結縁の萌芽を温かく育てようという意欲は伝わってこなかった。後日明らかになった出演者からの苦情そのままに、「無縁だからネットに逃げ込んでいる」との見地からの演出が目立ち、彼らのネット縁に対する「前向き」な思いはほとんど汲み上げられなかった感がある。

私も現実逃避的なインターネット利用には違和感を覚えるが、他方で、自らの手で新たなネット縁を作り出し、それを生きる力にしたライフスタイルを築いている若者たちが生まれている現実を素っ気なく扱う気持ちにもなれない。さらに、ネット縁がサイバー空間でのつながりにとどまらず、

28 小峰隆夫「ソーシャル・キャピタルと地域」『日本経済研究センター会報』2011年1-3月号。

実社会での人間関係に発展する可能性やその形態に関心を払うべきだ、ともいえる。皮肉なことに、同じ NHK スペシャル枠で追いかけるようにして9日後に放送される形になった「ネットが革命を起こした～アラブ・若者たちの攻防～」では、最新のインターネット・ツールのフェイスブックやツイッターを介したネット縁が現実変革に向かう人々の実社会における新たなつながりの創出にいかにか寄与したのかが、詳細に報じられた。

「インターネットを通じた『電縁』には、私たちの持つ既存の人間関係に対して、これまでの地縁や血縁、職業を通じた縁などを超えた関係性をもたらす、別の表現をすれば社会的ネットワークに多様性を付け加える可能性があり、それが重要な価値を持ちうるのではないか」<sup>29)</sup> との柴内康文氏の言葉に、私は深く共感する。そして、「重要な価値」の中身としてネット縁がリアルな縁を補完して地域や職場の紐帯を強める可能性を考えるべきだ、その意味でネット縁をソーシャル・キャピタル論とかかわらせて考察する必要がある（ネット縁が紐帯を弱めるマイナス面の抑止も含めて）と強く訴えて、拙論の筆を置くことにする。

（さかい あきお・京都大学名誉教授）

[付記] 畏友加藤一郎氏の主たる専門領域に近い課題を選んだつもりです。私自身が1990年代終盤以来、在職（京都大学経済研究所）最後の約十年を含めて今日までずっと、介護等の家庭事情から外部社会との交流に乏しい環境に置かれて孤立感を抱いてきたこともあって、個人的にも切実感の強いテーマだと言えます。ただ私にとっては不案内な領域なので、これを機に着実に研究を深めていきたいと思っています。加藤氏のご退職後も研究の最前線に立ってご活躍され、私にも刺激的なご教示をいただけることを心より祈念致します。

---

29 柴内康文「情報通信と『電縁』をめぐって」総務省「平成21年版情報通信白書有識者コラム」2009年10月21日。